

平成28年度 事業別予算概要

事業名	21550	飛騨高山ブランド戦略推進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画		市長公約	・優れたメイド・イン飛騨高山の商品・製品を創出する試みを支援します。 ・メイド・イン飛騨高山の商品・製品・技術であることの認証基準を策定し、審査と飛騨高山ブランドの認証を進めます。また、大都市圏へのセールス強化やインターネット通販の立ち上げなどを通じ、市場開拓を強化します。
	款			2	総務費	基本分野		1	産業・労働				
担当課	ブランド・海外戦略部 ブランド戦略課		内線	項	1	総務管理費	分野	2	商業	実施計画事業	飛騨高山ブランド戦略推進事業	H28実施計画額	35,000 千円
				2278	目	15		ブランド戦略推進費	施策概要		3		新たな商業の創出

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・市内の事業者や団体等の地域団体商標制度等の活用を促進するとともに、飛騨高山ブランド戦略およびメイド・イン飛騨高山基準を策定し、ブランド確立に向けた市場動向調査、新商品開発事業、飛騨高山フェア開催等の積極的な取り組みを促し、飛騨高山ブランドのさらなる強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・外部有識者を活用し、ブランド戦略およびメイド・イン飛騨高山基準を策定 ・地域団体商標制度を活用したブランド展開事業または地域ブランド確立に向けた新商品開発・販路開拓事業等に対して補助金を交付 ・飛騨高山フェア開催による販路拡大
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・ブランド確立計画に基づく国際見本市への出展事業及び人材育成事業に対して支援 ・飛騨高山食材のPRイベント等の開催及び新規販路開拓								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	活動指標	飛騨高山ブランドの新商品開発助成の申請件数		件	目標値	2	2	2	2
		算出根拠等		申請件数/年	実績(見込)	1	0	0	
	成果指標	飛騨高山ブランドの新商品開発件数		件	目標値	2	2	2	2
		算出根拠等		開発件数/年	実績(見込)	0	0	0	
	成果指標	食材ブランド フェア開催店舗数		店舗	目標値	5	5	5	5
		算出根拠等			実績(見込)	5	1	4	
	補足				達成率(%)	100	20	80	
					目標値				
					実績(見込)				
					達成率(%)				
					目標値				
				実績(見込)					
				達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・地域団体商標登録制度の活用や新商品開発等、ブランドの確立や強化に対する取り組みをさらに進めていく必要がある。 ・飛騨高山食材ブランド推進協議会の体制や事業内容の検証。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・新商品開発や販路拡大の取り組みを促進するため、意欲のある事業者や団体等に対して支援制度の周知を図る。 ・前年度の実施結果を検証し、より効果的な事業となるよう対象者や内容の改善を図る。 ・新規会員の開拓を検討する。 ・東京事務所との連携により、首都圏での取り組みを強化する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○維持・改善		
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	10,042	13,000	26,740	86,600
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	109	142	294	952
	受益者	全市民	(B)	92,097	91,605	90,938	90,938

5 予算編成(Action2)

事業内容	・経済観光アドバイザー有識者会議の開催 ・飛騨高山ブランド戦略会議の開催 ・飛騨高山フェアの開催 ・市内事業者が自ら作成した地域ブランド確立計画の実施に必要な販路開拓事業、地域団体商標登録制度を活用したブランド展開に組み込む事業に対する支援 ・ふるさと寄附者贈呈品の発送 ・飛騨高山食材ブランド推進に対する助成	要求のポイント	・ふるさと寄附者贈呈品の増	事業実施の課題	・飛騨高山ブランド戦略策定に伴う、市民等への意識醸成の取り組み手法の検討
------	--	---------	---------------	---------	--------------------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		26,740	86,600	59,860	28,770	28,770	・積算内容を精査 ・ふるさと寄附者への特産品贈呈に要する経費はふるさと寄附推進事業費へ移行	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	2,000	2,000	0	2,000	2,000		
	その他	1,342		△1,342	10,170	10,170		
	一般財源	23,398	84,600	61,202	16,600	16,600		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	21560	東京事務所運営事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約
種別				款	2	総務費		基本分野	1		
担当課	ブランド・海外戦略部 東京事務所	内線		項	1	総務管理費	分野	2	商業	実施計画事業	東京事務所運営事業
				目	15	ブランド戦略推進費	施策概要	3	新たな商業の創出	H28実施計画額	9,600 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民	どうしたいのか(意図)	・首都圏における日常的な活動拠点の確保、情報収集・発信機能の強化 ・国内外での地場産品の販路拡大、飛騨高山ブランドの強化	概要	事業の実施手法(手段)	・東京事務所を設置し、府省や関係団体等との連絡調整を行うほか、情報収集及びシティセールスその他の市政推進に資する活動を行う
	対象者数	90,938 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
活動指標	東京事務所が仲介する新規販路の件数	算出根拠等	件	目標値			10	12
				実績(見込)			10	
				達成率(%)			100	
活動指標	東京事務所が仲介するメディア露出の件数	算出根拠等	件	目標値			5	7
				実績(見込)			5	
				達成率(%)			100	
活動指標	ネットワークキングの件数(名刺交換数)	算出根拠等	件	目標値			500	700
				実績(見込)			500	
				達成率(%)			100	
成果面		算出根拠等		目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
補足		算出根拠等		目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の 実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	0	0	8,494	9,242
受益者1件当たり(円)	(A/B)	0	0	93	102	
受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,097	91,605	90,938	90,938

5 予算編成(Action2)

事業内容	・東京事務所の設置、専任職員の配置 ・政策顧問の本庁業務支援との連携	要求のポイント	事業実施の課題
------	---------------------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	8,494	9,242	748	9,334	9,334	・政策顧問の設置に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	8,494	9,242	748	9,334	9,334		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	21570	移住交流促進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	6	みんなでつくる持続可能なまち	根拠計画	市長公約
				款	2	総務費		基本分野	6		
担当課	ブランド・海外戦略部	ブランド戦略課	内線	項	1	総務管理費	分野	2	交流	実施計画事業	移住交流促進事業
			2278	目	15	ブランド戦略推進費	施策概要	2	移住の促進	H28実施計画額	12,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	移住希望者(都市住民など)	どうしたいのか(意図)	都市住民の移住を促進し、都市住民と地域住民との交流の場を増加させ、移住者の知識、経験等を活かした新たな地域づくりによって地域力の向上を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	1)移住総合相談窓口の設置 2)都市部でのプロモーション活動 3)助成事業(住宅支援、就農移住支援) 4)効果的なPR活動を展開	5)就業体感ツアーの開催 6)移住(就業)体感ツアーの開催 7)ふるさと暮らし体験施設「秋神の家」の開設
	対象者数	95 人						

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東京、大阪、名古屋を中心とした移住(就農)相談会・セミナーへの参加 ・確実な就農につなげるため、ネットワーク会議による面接を実施 ・移住情報誌「TURNS」(2回)、子育て情報誌「tootoco」(1回)に体感ツアー募集記事等を掲載 ・就業体感ツアー、地域資源体感ツアーの実施 								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	成果指標	ふるさと体験施設の利用者	世帯	目標値	60	60	60	60	
		実績(見込)	22	15	20				
	算出根拠等	ふるさと体験施設「秋神の家」利用者実績		達成率(%)	37	25	33		
	成果指標	移住人口(まちなか居住、UJターン分を除く)	人	目標値	60	60	60	60	
		実績(見込)	38	28	30				
	算出根拠等	移住者実績		達成率(%)	63	47	50		
	補足				目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)					
			目標値						
			実績(見込)						
算出根拠等				達成率(%)					
			目標値						
			実績(見込)						
算出根拠等				達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に田舎暮らしのニーズは高まっており、多くの自治体において様々な移住施策が実施されているため、移住希望者を引き付けるプロモーション活動の実施や、総合的な移住支援の展開による移住希望者の利便性の向上により、他の自治体との差別化を図ることが必要である。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体と差別化を図るべく、地域性を活かしたプロモーション活動を行う。 ・補助制度のみならず、受入体制の構築など、総合的な移住支援を民間等と連携しながら検討していく。 	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・民間等との連携による総合的な移住支援を実施する。 ・近隣自治体と連携した移住政策の展開について検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
	○ 維持・改善	
	拡大	
縮小		
廃止検討	(担当課評価に同じ)	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	9,655	8,441	11,800	10,066
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	254,079	301,464	393,333	335,533
	受益者	移住者	(B)	38	28	30	30

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと体験施設の管理 ・ふるさと暮らし・移住促進に対する助成 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・移住プロモーションやツアーは3市1村広域連携事業にて実施 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課等との連携による空き家情報の充実
------	---	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		11,800	10,066	△ 1,734	8,970	8,970	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容を精査 ・移住プロモーションやツアーなどの3市1村広域連携事業は、H27年度3月補正予算に計上 ・就業体感ツアーは農業費に移行 	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	2,450	437	△ 2,013	4,414	4,414		
	一般財源	9,350	9,629	279	4,556	4,556		